

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議
平成22年度第1回 教育文化部会 会議録

日時：平成22年7月9日(金)
午後7時～午後9時
場所：市役所1階 全員協議会室

出席状況

市民会議委員	高橋委員、阿部委員、石井委員、岩田委員、西山委員、羽石委員、深田委員、横田委員（欠席2名）
庁内専門部会員	教育部長（総務担当）、教育総務課長、学校教育課長
事務局（政策財務課）	吉野、林

傍聴者	なし
-----	----

内 容
1 開 会 事務局
2 あいさつ 市民会議 部会長あいさつ
3 報告事項 ・中学生未来会議（5月15日開催）について
4 検討事項 ・検討に入る前に、第5次基本構想基本計画の構成イメージ（案）を提示した。 ・第5次基本計画前期基本計画のうち、大柱別に「5施策の内容」を読み上げた後、検討に入った。今回会議で検討した大柱は、第1章「子どもの教育の充実」と「青少年の健全育成支援」の2本。
○質疑・意見 ＜大柱 子どもの教育の充実＞ 委 員：施策の内容（1）「特色ある学校づくりの推進」にある、地域の人材活用や特色ある教育活動とは何か。他校の特色が参考になるよう、学校ごとの特色が一覧できるとよい。 専門部会員：例えば、音楽の授業は中学校では教科担当、小学校は担任が行っているが、地域に目を向けると、様々な楽器を得意とする市民がいる。ある学校の取り組みでは、琴の生演奏を地域の方にお願ひし、通常では行えない情操教育を高めるような授業を行っている。 「特色ある学校づくり」という表現は、誤解を招きやすいが、学校で取り組んで良

かったところは他校でも参考にできるように、学校研究授業、きんもくせい、HPで公開している。特色を競って、学校ごとに差別化するものではない。

委員：施策の内容（6）「英語教育・国際理解教育の充実」にある、小学校の英語活動と中学校の英語教育の推進について。

専門部会員：学習指導要領の改訂により、小学校5・6年生で外国語活動が導入される。

英語に限定していないが、英語が主となる。一昨年から小学校11校に2名のAET（英語指導助手）を派遣し、5・6年生を指導している。中学校は3名のAETを派遣している。小学校低学年では生活科や総合的学習時間で英語のカリキュラムを組んでいる。

委員：（4）「学校・家庭・地域が一体となった教育の推進」の学校、家庭、地域の順番について。家庭・地域の教育力を高める内容について。施策の方向性では、家庭・地域・学校との連携、地域の教育力を高め、という表現になっている。

専門部会員：順番で優位性を表しているものではない。施策の大綱では、家庭も含めた地域の教育力としている。文章の表現は全体的な整合性をとっていく。家庭の教育力については、例えば家庭に問題があったときに、家庭意識調査の結果を生かして支援する。

委員：地域子ども教室に携わっているが、子どもたちを見ていると道徳的な教育が欠けているように思う。施策の方向性には心の教育を充実するとあるが、小柱には具体的な取り組みが掲げられていない。

専門部会員：心の教育は、様々な教育施策が連携し実現するもので、小柱ひとつで実現するものではないと考える。個別の位置付けが難しい取組みである。

委員：（4）「学校・家庭・地域が一体となった教育の推進」の中で、…家庭・地域の教育力を高めながら、学校応援団等との連携や…とあり、青少年の健全育成支援の現状と課題では、地域子ども教室は…学校応援団や…連携が求められます。とある。（4）の小柱でしっかりと地域子ども教室についても表現すべきでは。

専門部会員：（4）「学校・家庭・地域が一体となった教育の推進」の中では、学校応援団等とし、その中に地域子ども教室も含ませているが、ご指摘のとおり、明確に表現していきたい。

委員：（8）「大学との教育連携」は、実践的指導力を持った教職員となるために役立つことで、（2）学力の向上、（3）特別支援教育の推進にも関わる。小学校のスクールボランティアをしているが、不登校や算数のわからない児童に対応する人手が不足している。支援員やボランティアを増やしたほうがよい。大学ではボランティアを希望する大学生がいる。ボランティアの体験談が保護者にとって参考になったという声が多かった。（7）教職員の資質向上で各種研修会とは何か。

専門部会：研修内容は多岐にわたっている。国語や体育など教科の指導法を研究することや、大学からの指導者による研修、自主研究、教材研究などがある。また、5年、10年といった年数を基準に県などの研修が行われるが、市では独自に3年目の教職員に対して資質を高める研修を行っている。学力テストの結果分析も研修となる。

委員：基礎学力定着支援員は中学校に配置されていないので、代わりにスクールボラン

ティアを配置するようお願いしたい。

専門部会員：中学校は教科ごとに分かれており、学校が求める教科とボランティアが希望する教科の調整が課題である。

委員：学校研究や教職員の研修結果を保護者が知る機会はあるか。

専門部会員：授業研究会を公開し保護者にも知らせているが、積極的に情報発信していきたい。

委員：教職員人事評価による学校の活性化とは何か。

専門部会員：今年目標を自己申告し校長と面談する。目標に沿った取組みを明確にし、活性化につなげている。

委員：学校評価は4段階評価のうち上から2番目が多い。正しい評価ができないと反省を踏まえた目標もできないのではないか。(1)「学校給食の充実」で食育の機会について。(1)「特色ある学校づくりの推進」と(4)「学校・家庭・地域が一体となった教育の推進」の施策内容の違いについて。

専門部会員：管理職が自己評価について指導しているが、改善すべき点は指導していきたい。給食は食育の一つの機会だが、学校教育のみならず市内全体で取り組んでいく方向。(1)は地域人材により教育活動を充実する。(4)は地域に学校を理解してもらうため、学校は情報を積極的に提供し共有化していく。

委員：教科書展示会は、教科書を通して地域に学校教育を理解してもらう表れだと思うので、文面は「地域の理解力と教育力を高めます」としたらどうか。

専門部会員：参考として検討したい。

委員：農業体験などの実習を食育に取り入れてほしい。(1)「特色ある学校づくりの推進」は、5年10年先をみて、どういう特色ある教育活動をするのか。例えば、小学校1年生から英語活動を取り入れるなど。基礎学力定着支援員、少人数指導加配教員の配置があっても自習時間が多いようだが、これは子どもの学力低下につながるので、スクールボランティアを起用して自習をなくすべき。文科省から定住外国人の教育に対する基本方針が出された。在日外国人が小中学校に入りやすい環境整備を充実してほしい。高校に入学したくても中学校の卒業証明書がない場合に、中学校での学びの場があるとよい。

専門部会員：学校の近くで畑を借りて農業を体験する学校ファームの取組みをしている。農業に対する理解が食育につながる。英語活動は学校指導要領が基本のため、市独自の教育はむずかしい。外国人の受入れは日本人、外国人の違いなく申し入れがあれば受け入れる。子どもや保護者の考えにもよる。言葉の問題から年齢より低い学年に就学する場合もあるが、同年齢との交流が必要なこともある。義務教育では対象年齢を過ぎると法的には受け入れられない。

<大柱 青少年の健全育成支援>

委員：(2)「青少年の自主的な活動に対する支援」で、ボランティア活動の取組みはメニューを用意しないと自主的に取り組まないのでは。

専門部会員：学校教育活動の中では、奉仕体験活動や総合的な学習の時間に福祉体験活動がある。

専門部会員：社会教育では子どもフェスティバルで、市内中学生や富士見高校の生徒がボランティア隊として携わっている。

委員：富士見高校は学校周辺のゴミ拾いをしている。

委員：青少年育成は支援となっているが、具体的な体験活動はどうか。

委員：青少年関連団体は現状で担い手などいろいろ問題があるが、施策が見えてこない。ボランティア活動の情報提供が必要。

専門部会員：現状に対して課題解決できるよう施策内容に盛り込んでいきたい。

委員：地域子ども教室、学校応援団、スクールボランティアは名称が違うが、活動内容は似通っている。すこやか支援員、ふれあい相談員、基礎学力定着支援員は今後名称が変更になることもあるのでは。理解しやすいような工夫を。

事務局：名称は中間見直し時に現状にあわせる。

委員：目的や活動の時間帯が違うことや、国・県の施策名称の変更に伴って変えざるを得ない場合がある。

委員：地域子ども教室に携わっているが、学校応援団との連携を提案している。教職員と地域子ども教室との話し合いは行われているが、学校応援団との話し合いにまで発展していない。

専門部会員：同じテーブルに着き話し合いを進めるよう考えている。

委員：若い人がコミュニティ活動に参加することが少ないが、(1)「青少年関係団体の育成支援」(2)「青少年の自主的な活動に対する支援」の具体施策があれば。

専門部会員：子ども同士の仲間作りはお泊り体験などを通じて行っているが、学習と体験を公民館だけでなく広げていく必要がある。社会的場面での参加が少ない現状を踏まえ、障がい者、高齢者、外国人など互いの違いを認め合うような交流も考えられる。成人式を実行委員会方式で運営する検討もある。

5 その他

- ・今後のスケジュールを次第に基づき説明した。

6 次回会議

- ・7月14日(水)午後7時から 全員協議会室
- ・検討内容は基本目標第3章「生涯にわたる学習により、心豊かに輝く人のまち」の大柱5本について。終了しない場合は、22日(木)の予備日対応とする。

7 閉会